



平成22年3月期 第1四半期決算短信（非連結）

平成21年7月28日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西澤 庄藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 咲尾 一郎 TEL (06)6413-3310
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	8,246	△40.3	1,049	△79.7	742	△85.9	340	△88.9
21年3月期第1四半期	13,815	—	5,163	—	5,255	—	3,080	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第1四半期	9	26	—	—
21年3月期第1四半期	83	72	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
22年3月期第1四半期	88,532		46,131		52.1	1,253 61	
21年3月期	96,930		47,250		48.7	1,284 03	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 46,131百万円 21年3月期 47,250百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	40 00	—	40 00	80 00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	7 50	—	7 50	15 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,600	△40.4	1,200	△87.3	600	△93.6	300	△94.5	8	15
通 期	35,500	△31.8	3,100	△78.9	2,000	△85.9	1,140	△86.2	30	98

(注) 業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式含む）	22年3月期第1四半期	36,800,000	21年3月期	36,800,000
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,124	21年3月期	1,082
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第1四半期	36,798,912	21年3月期第1四半期	36,799,018

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点における将来の見通しを含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、一部の業種で輸出の回復や景気対策の効果により、持ち直しの動きがみられますが、昨秋以降の急激な景気悪化を埋めるには程遠く、企業収益や設備投資の大幅な減少、雇用情勢の更なる悪化等依然厳しい状況が続いております。

当社事業につきましては、チタン事業では、平成 20 年下期からの航空機用を主体とする輸出向け需要の急減に加え、国内向けでも、世界的不況に伴う国内外の設備投資の大幅な減少を受けた日本の展伸材メーカーにおける産業プラント用などの受注低迷と在庫調整の影響により、展伸材用スポンジチタンの需要が大きく減少するとともに、販売価格も前年契約比下落しました。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおいても、鉄鋼業界の減産によって需要減少・市況下落となりました。この結果、国内・輸出向けともに数量・価格の両面で大きく低下し、当第 1 四半期のチタン事業の売上高は、4,904 百万円（前年同期比 50.3%減）となりました。なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、生産面では生産能力増強計画の一部を延期するとともに、既稼働設備については、前年下期から実施している減産による生産調整を一段と強化しました。

一方、半導体・エネルギー関連事業では多結晶シリコンの販売価格が、半導体需要の低迷により下落に転じたことに加え、高純度チタンの販売量が減少しました。この結果、当第 1 四半期の半導体・エネルギー関連事業の売上高は、3,342 百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。

以上の結果、当第 1 四半期の売上高は 8,246 百万円（前年同期比 40.3%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底した緊急コスト削減の実施など収益確保に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業利益 1,049 百万円（前年同期比 79.7%減）、経常利益 742 百万円（前年同期比 85.9%減）、四半期純利益 340 百万円（前年同期比 88.9%減）となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位：百万円)

		当第 1 四半期	前年同期	増減率
チタン事業	国内	2,870	6,456	△55.5%
	輸出	2,034	3,407	△40.3%
	計	4,904	9,863	△50.3%
半導体・エネルギー関連事業		3,342	3,952	△15.4%
合計		8,246	13,815	△40.3%

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第 1 四半期末の総資産の残高は、88,532 百万円と前事業年度末と比べ 8,397 百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものです。

② 負債

当第 1 四半期末の負債の残高は、42,401 百万円と前事業年度末と比べ 7,277 百万円減少いたしました。これは主に、設備関係未払金の減少によるものであります。

③ 純資産

当第 1 四半期末の純資産の残高は、46,131 百万円と前事業年度末と比べ 1,119 百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、245 百万円となり前事業年度末と比べ 3,056 百万円減少いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加や売上債権の減少などで 6,180 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に 7,504 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで 1,725 百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 4 月 28 日発表の第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第 1 四半期末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

前事業年度末の実地棚卸高を基礎として継続記録法により棚卸高の算定をしている棚卸資産については、当第 1 四半期末の実地棚卸を省略しております。

③ 税金費用

年間の税引前利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 21 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,298	3,301,540
受取手形及び売掛金	7,589,604	13,733,037
商品及び製品	7,310,442	6,505,664
仕掛品	1,740,049	1,856,694
原材料及び貯蔵品	3,367,121	3,560,188
その他	1,053,279	1,145,864
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	21,302,795	30,099,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,131,169	11,362,608
機械及び装置	28,061,644	27,245,782
土地	16,279,152	16,279,152
建設仮勘定	6,342,415	8,564,822
その他	1,352,213	1,300,511
有形固定資産合計	65,166,595	64,752,877
無形固定資産	316,771	290,925
投資その他の資産	1,746,829	1,786,614
固定資産合計	67,230,196	66,830,417
資産合計	88,532,991	96,930,407

(単位：千円、千円未満切捨)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成 21 年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,356,245	5,201,283
短期借入金	10,400,000	10,400,000
リース債務	1,028,163	1,024,175
未払法人税等	307,778	1,546,769
賞与引当金	100,775	403,101
設備関係支払手形	1,517,122	1,417,274
設備関係未払金	4,782,804	9,294,237
その他	1,391,838	710,630
流動負債合計	22,884,726	29,997,471
固定負債		
長期借入金	13,950,000	13,950,000
リース債務	4,344,442	4,597,755
退職給付引当金	1,021,696	1,001,301
その他	200,724	132,913
固定負債合計	19,516,863	19,681,971
負債合計	42,401,590	49,679,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金	8,943,076	8,943,076
利益剰余金	28,439,975	29,571,211
自己株式	△9,516	△9,348
株主資本合計	46,113,154	47,244,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,593	35,500
繰延ヘッジ損益	△69,347	△29,094
評価・換算差額等合計	18,246	6,405
純資産合計	46,131,401	47,250,965
負債純資産合計	88,532,991	96,930,407

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円、千円未満切捨)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
売上高	13,815,675	8,246,682
売上原価	7,359,517	6,071,627
売上総利益	6,456,158	2,175,055
販売費及び一般管理費	1,292,282	1,125,233
営業利益	5,163,875	1,049,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,845	842
為替差益	70,304	14,537
不用品売却益	54,423	10,018
その他	10,397	9,399
営業外収益合計	138,971	34,798
営業外費用		
支払利息	27,752	118,202
売上債権売却損	18,461	2,642
休止固定資産減価償却費	—	213,780
その他	774	7,646
営業外費用合計	46,988	342,272
経常利益	5,255,858	742,347
特別損失		
固定資産除却損	65,827	30,342
特別損失合計	65,827	30,342
税引前四半期純利益	5,190,030	712,004
法人税、住民税及び事業税	2,109,228	371,284
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,109,228	371,284
四半期純利益	3,080,802	340,720

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,190,030	712,004
減価償却費	1,635,099	2,701,887
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316,149	△302,326
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,680	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,225	20,394
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,521	29,982
受取利息及び受取配当金	△3,845	△842
支払利息	27,752	118,202
為替差損益 (△は益)	△4,034	7,376
固定資産除却損	65,827	30,342
売上債権の増減額 (△は増加)	5,445,407	6,143,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131,889	△495,066
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	108,622	92,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,267	△1,845,038
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	880,068	635,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70,126	36,475
その他	△144,659	20,935
小計	12,687,902	7,906,287
利息及び配当金の受取額	3,843	842
利息の支払額	△18,458	△133,815
法人税等の支払額	△4,758,883	△1,509,244
固定資産の除却による支出	△118,897	△11,813
地中障害物撤去による支出	△81,122	△71,336
その他の収入	31,359	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745,742	6,180,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,944,695	△7,456,951
その他	△58,913	△47,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,003,609	△7,504,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
リース債務の返済による支出	—	△249,325
自己株式の取得による支出	△543	△168
配当金の支払額	△1,657,878	△1,475,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058,422	△1,725,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,034	△7,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	687,745	△3,056,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,182	3,301,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819,927	245,298

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当第 1 四半期の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第 1 四半期 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年6月30日)		前期 (自 平成20年4月 1 日) (至 平成21年3月31日)	
	生産高	対前年四半期 増減率(%)	生産高	対前期増減率 (%)
チ タ ン 事 業	6,002,053	△39.9	37,670,189	△6.1
半 導 体 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	2,705,695	△24.3	15,425,126	10.4
合 計	8,707,748	△35.8	53,095,315	△1.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

2. 受注実績

当第 1 四半期の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第 1 四半期 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年6月30日)				前期 (自 平成20年4月 1 日) (至 平成21年3月31日)	
	受注高	対前年四半 期増減率 (%)	受注残高	対前年四半 期増減率 (%)	受注高	対前期増減 率(%)
チ タ ン 事 業	2,494,741	△65.0	9,002,913	△35.2	30,992,863	△20.2
半 導 体 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	3,388,848	△13.7	3,408,931	△11.4	15,376,252	1.6
合 計	5,883,589	△46.8	12,411,844	△30.0	46,369,115	△14.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当第 1 四半期の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第 1 四半期 (自 平成21年4月 1 日) (至 平成21年6月30日)		前期 (自 平成20年4月 1 日) (至 平成21年3月31日)	
	販売高	対前年四半期 増減率(%)	販売高	対前期増減率(%)
チ タ ン 事 業	4,904,312	△50.3	36,205,174	△9.0
半 導 体 ・ エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	3,342,370	△15.4	15,883,824	14.8
合 計	8,246,682	△40.3	52,088,999	△2.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。